

子ども・子育て新システムの残された 検討課題と主な論点

【 費用負担】

恒久財源の確保

国、都道府県、市町村及び事業主の負担のあり方

利用者負担のあり方

既存の財政措置との関係（公立施設の扱い、私学助成等）

子ども・子育て包括交付金（仮称）のあり方

【 国における所管のあり方】

国の所管（子ども家庭省（仮称）の検討等）

【 ワーク・ライフ・バランスのあり方】

ワーク・ライフ・バランス

- ・新システムにおけるワーク・ライフ・バランスのあり方
- ・事業主行動計画のあり方

【 国の基準と地方の裁量の関係等】

事業計画の策定など地方団体の実施する施策についての国の関与
のあり方

- ・市町村の事業計画、都道府県の事業計画
- ・関係当事者の参画の仕組み（地方版子ども・子育て会議（仮称））

都道府県の役割やその財源措置のあり方

- ・都道府県の具体的な役割
- ・都道府県に対する財源措置のあり方

公的契約における市町村の関与

国が定める基準と地方公共団体の裁量との関係

- ・ こども園（仮称）の指定基準、総合施設（仮称）の認可基準と地方公共団体の裁量（基準の策定主体のあり方等）
 - ・ 地域型保育給付（仮称）等の小規模な保育等の仕組み
 - ・ 子ども・子育て支援事業（仮称）における地方公共団体の裁量
- 指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方
- ・ こども園（仮称）の指定・指導監督等の主体
 - ・ 総合施設（仮称）の認可・指導監督等の主体

【 その他】

子ども・子育て会議（仮称）

新システムにおけるイコールフットィング（指定制度及び認可制度）

- ・ 事業者参入の考え方
- ・ イコールフットィングの具体的な内容

その他